

先住民族・生物多様性・ESD

さっぽろ自由学校「遊」
小泉 雅弘

紋別市を流れる
モベツ川

2005-2014 国連の2つの10年

ひとつはもちろん、
持続可能な開発のための教育の10年

そして、もうひとつは…
第二次世界の先住民の国際10年

先住民族の権利に関する国連宣言

(2007年採択)

第3条 自己決定権

先住民族は、自己決定の権利を有する。この権利に基づき、先住民族は、自らの政治的地位を自由に決定し、ならびにその経済的、社会的および文化的発展を自由に追求する。

第25条～第29条

土地・領域・資源に対する権利、その回復と補償、それらの環境と生産能力の保全と保護に対する権利

生物多様性条約

第8条 生息域内保全

(j) (締約国は)自国の国内法令に従い、**生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関連する伝統的な生活様式を有する先住民の社会及び地域社会の知識、工夫及び慣行を尊重し、保存し及び維持すること、そのような知識、工夫及び慣行を有する者の承認及び参加を得てそれらの一層広い適用を促進すること並びにそれらの利用がもたらす利益の衡平な配分を奨励すること。**

愛知ターゲット(COP10新戦略計画)

目標18:

2020年までに、**生物多様性とその慣習的な持続可能な利用に関連して、先住民と地域社会の伝統的知識、工夫、慣行が、国内法と関連する国際的義務に従って尊重され、生物多様性条約とその作業計画及び横断的事項の実施において、先住民と地域社会の完全かつ効果的な参加のもとに、あらゆるレベルで、完全に認識され、主流化される。**

Ainu Mosirとしての北海道



オホーツク海

畠山敏さんの思いと行動

- ◎ 紋別在住、漁師
- ◎ 1988年より、北海道アイヌ協会紋別支部長
- ◎ モベツ川河口部において、カムイチェップノミ（サケを迎える儀式）を毎年開催
- ◎ イルカ漁の経験に基づき、アイヌ民族捕鯨の復活をめざす



畠山さんらによる提言活動

2009年5月

オホーツク沿岸のアイヌ民族から日本国政府と北海道(知事)への緊急要請書

～前文と7項目の政策要請

- ①アイヌ民族の記念日の設定
- ②アイヌ民族専門の行政機関の創設
- ③アイヌ民族自立化基金の創設
- ④アイヌ民族生活支援法の制度
- ⑤アイヌ民族漁業権の回復
- ⑥河川・森林環境保全への参加
- ⑦アイヌ民族子弟の奨学制度

⇒有識者懇談会の道東現地視察における意見交換会(釧路市阿寒町)において
上記内容を提言

2009年8月

西紋別地区のアイヌ民族から高橋はるみ北海道知事への緊急要請書

～前文と3項目の政策要請

- ①藻別川の鮭・鱒資源管理権
- ②水源地への産廃処分計画審議手続きへの参加
- ③オホーツクの深海底未利用資源の活用権

さっぽろ自由学校「遊」による 紋別でのESDの開始

2009年

1月 第二回ESD担い手ミーティング(於:札幌)にて畠山敏さんが報告。

9月 オホーツク・紋別ESDツアー(3泊4日)の実施。

2010年

2月 「ESD×生物多様性」地域ワークショップ(於:紋別)の開催。
“モペツ・サンクチュアリ”というビジョンを共有。



産業廃棄物最終処分場の建設問題

モベツ川支流の豊岡川水源域の山中に計画されていた産業廃棄物の最終処分場の建設に向けての動きが具体化

「母なるモベツ川をこれ以上汚さないで」

畠山さんたちから反対の声があがり、ネットワークもそれを支援



↑産廃処分場の建設予定地

私たちの取組み



モベツ川をめぐるこれまでの地域開発

アイヌの河川に
おける伝統漁
の禁止



サケ・マス増殖
事業&定置網
漁業

鉱山開発

パルプ工場

ゴルフ場

廃棄物処分場

地域の生態系、
生物多様性の破
壊

アイヌ民族の歴
史的文化的背景
の無視・軽視

地域の自然環境
と結びついた生
業の衰退

サステナブルな北海道の地域づくりに向けて

社会

地域性に根ざした
アイヌの権利回復

漁業権、資源管理権、民族教育、文化復興

環境

民族共生の地域
社会の実現へ

経済

地域の自然環境の保全

野生ザケの保護・管理
森・川・海の一体的な保全

生業の復活、再創造

文化としての漁業、エコツーリズム、
次世代への継承



地域の歴史の捉え直し、先住民族文化の尊重、民族間の協働

課題はたくさん…

- ◎ 地元の理解の不足
 - ・ 行政も、市民も
 - ・ アイヌ民族の権利（歴史、文化）に対する
 - ・ 地元の自然環境や生物多様性に対する
- ◎ 様々な分野の研究者の協力
 - ・ 歴史研究、文化研究、自然研究
- ◎ 仲間づくり（組織化）
 - ・ 地元のアイヌ民族、他地域のアイヌ民族
 - ・ 市民のサポーター
- ◎ 活動を持続させるための資金